

## 資 料

# 「国際人口学会ロンドン会議」および 「国際社会学会・都市社会学研究委員会 ストックホルム会議」の概況

黒 田 俊 夫

### 目 次

#### I 国際人口学会ロンドン会議

- 1 総会会議としてのロンドン会議
- 2 参加者
- 3 議題の構成
- 4 都市化の人口学
- 5 人口再分布政策
- 6 世界における墮胎の推計

#### II 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議

#### III ODA会議

付表(1) 国際人口学会ロンドン会議プログラム

付表(2) 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議プログラム

### I 国際人口学会ロンドン会議

(General Assembly and Conference of the International Union for the  
Scientific Study of Population held, 3-11 September 1969, London)

#### 1 総会会議としてのロンドン会議

1967年のSydney Regional conference に対して、今回は総会としての会議であって、ロンドンにおいて9月3日から11日まで1週間 London School of Economics において開催された。

#### 2 参加者

参加者は約600名といわれている。正確な集計はまだ行なわれていないが、1930年の第1回パリー会議が約50名であったのに比較すると10倍以上に達したわけである(Lorimer氏の報告)。日本からは会員としては南亮三郎(駒沢大学)、村松稔および河野稠果、筆者のわずか4名であり、observerとして岡田実(中央大学、パリー留学中)、森岡仁(駒沢)の両氏が参加された。なお、館総所長は“Changing Fertility in Asian Countries”のorganiserであったが都合により参加されなかった。

Sessions における役員としては、日本からは村松稔博士が“Fertility Trends in Developed Countries”のラポルツールとして、河野稠果氏が“Changes in Household Structure and Household

Size”のレポートツールとして、また筆者は“Methods of Evaluating Internal Migration”のChairmanとしてつとめた。館総所長は前述の通り、“アジア諸国における変動過程の出生力”の組織者であった。

### 3 議題の構成

Sessions は総会をふくめて全部で46あった。開会式および閉会式の session を除いた総会としては、“今日の世界における人口事情”の A. Sauvy および“将来の30年間の展望”の M. Macura 両氏の報告が注目された。Sauvy 教授はフランス I. N. E. D. (人口研究所) 所長を退職されたとはいえ、ヨーロッパのみならず、世界の人口学界の元老として活躍されており、また、Macura 氏は国連人口部長として国際間の協力、理解ならびに研究の促進に重大な責務ををもっている人として、それぞれふさわしい報告を担当した。

以上両氏の特別講演的な総会を除くと、40の sessions があるがそれは次の10個の主項目にまとめることができよう。

#### (1) 統計数理的人口学

- 1.1 出生力分析におけるシミュレーション方法とモデルの使用
- 1.2 人口数学
- 1.3 人口学における不完全データの利用
- 1.4 サンプルングと人口学
- 1.5 開発途上国におけるデータ集収の諸問題

#### (2) 出生力

- 2.1 出生力の比較研究
- 2.2 アジア諸国における変動過程の出生力
- 2.3 開発諸国における出生力の傾向
- 2.4 ラテンアメリカにおける出生力の傾向
- 2.5 アフリカにおける出生力の傾向

#### (3) 死亡秩序

- 3.1 開発途上国における死亡秩序のパターン
- 3.2 世代死亡秩序の研究
- 3.3 開発国における社会的・経済的死亡秩序格差
- 3.4 周産期死亡と乳児死亡

#### (4) 人口コントロール

- 4.1 家族計画調査評価の方法と結果
- 4.2 墮胎の人口学的側面
- 4.3 家族制限の現状
- 4.4 家族計画における将来の発展の展望

#### (5) 人口の経済学

- 5.1 人口コントロールの経済学
- 5.2 労働力人口の人口学的側面
- 5.3 女子雇用の人口学的側面
- 5.4 人口圧力と経済的・人口学的変動との関係
- 5.5 人口と土地利用

(6) 家族と世帯

- 6.1 家族研究の人口学的側面
- 6.2 教育と人口学
- 6.3 開発国における差別出生力の変動パターン
- 6.4 結婚の諸問題
- 6.5 世帯構造と世帯規模における変動

(7) 歴史人口学

- 7.1 1800年以前の歴史人口学
- 7.2 1800年以後の歴史人口学

(8) 人口の教育

- 8.1 人口専門家の需給
- 8.2 人口教育の組織
- 8.3 カリキュラムとコースの内容

(9) 国際人口移動

- 9.1 国際人口移動の量と構造
- 9.2 移民政策
- 9.3 高能力マンパワーの移民

(10)

- 10.1 国内人口移動評価の方法
- 10.2 都市化の人口学的側面
- 10.3 人口の国内再分布の政策と実行方法

今回のロンドン会議における議題編成上の特徴は、(1) 最近において進歩をみせた人口の統理数理的研究を主題目の1としてとりあげたこと、(2) 歴史人口学を独立の項目としてとりあげたこと、(3) 墮胎の問題が1つのセッションとして設けられたことの諸点にある。

本学会プログラムの詳細については附表(1)を参照されたい。

本学会のセッションは、附表(1)にみられる如く、同時平行に行われるものが非常に多い。午前に4セッション、午後には4セッションの割合で行われたため、参加可能なのはそれぞれ午前、午後あわせて2回のセッションである。しかも、議題はきわめて広汎であるため、本学会集会を全般的に概観することは不可能である。そこで、ここでは特に個人的に関係のあるセッション、あるいは関心をもって出席したセッションに関連して概観してみることとしよう。

#### 4 都市化の人口学

第1は、筆者が organizer (G. B. Saxena) から依頼されて論文を提出した“Demographic Aspects of Urbanization”についてである。筆者の提出論文は“Demographic Aspects of Urbanization in Japan: The New Dimension of Internal Migration and Urbanization”であって、日本の人口移動、都市化における歴史的パターンをあきらかにすると共に、最近における人口移動、都市化の新次元の兆候を指摘し、その要因分析と人口学的影響の分析を行ったものである(なお、本論文は、研究所の English Pamphlet Series No. 69, Aug. 15, 1969 に収録されている)。著者の論文において指摘した日本の人口移動の都市・農村人口構造に及ぼす影響については、カナダの L. O. Stone (Dominion Bureau of Statistics, Canada and the University of Michigan)もその論文“Urbanization

and Rural Population Age Structure: Some Generalizations”において論じている。Stone氏は、特に都市化の段階による農村人口の年齢構造の影響の差異をあきらかにし、都市化がその限度に接近するに従って、農村人口の年齢構造は安定水準に接近すると共に他方、都市人口の年齢構造の青年人口のふくらみは、人口移動よりも自己再生産力の大きい影響により縮少することとなる。したがって、都市・農村の人口の年齢構造の格差は収縮するという一般化を展開している。

しかし、都市化の道程において、日本のように都市・農村間の人口動態の逆転のみならず、人口流出のはげしい地域社会においては自然増加のマイナスの現象さえ生じていることは、特殊なケースであるとしても特に注目される必要がある。

次に、このセッションにおいて著者が関心をもったのは WHO の G.C. Myers 氏の報告、“Health Effects of Urbanization and Migration”である。これは、急速な都市化が国民の健康状態におよぼす衝撃を考察したものであり、国際的にもまた日本においてもなお研究開発のおくれている重要課題である。Myers氏は、特に都市化が健康に及ぼす影響を、移動人口および人口移動過程に焦点をおいて検討する必要性を強調している。そしてこの研究のための framework を提案している。それは、移動の健康に及ぼす影響の評価において STEA の4個の要因の区別である。Sは Selection factors (選択要因、移動前の地域の定着者と比較した移動者の個人的特性)、Tは Transmission factors (伝達要因、出発地から目的地への移動に際し、個人が伝達する要因)、Eは Exposure factors (移動人口が目的地においておかれる環境条件の変化)、Aは Adaptation factors (適応要因、目的地における移動人口の順応と同化に関連する諸要素)を意味する。

すでにアメリカでは、心臓の冠状動脈疾病率は、都市生れの人口よりも、農村から都市への移住人口において高いことや、肺がん死と率は、都市生れの都市居住者よりも農村生れの都市居住者に高いといった研究結果が発表されている。

日本における急激な都市化過程は、大量の人口の都市流入を基礎とするものであるだけに、都市化・人口移動の国民の健康に及ぼす影響は重大な課題である(この点については、筆者は第27回日本公衆衛生学会、総会シンポジウム「地域開発と公衆衛生」において指摘した。『日本公衆衛生雑誌』、第16巻・第11号、臨時増刊、昭和44年10月、第27回日本公衆衛生学会総会特集号、No. 1, pp. 26-28参照)。

## 5 人口再分布政策

国内における人口再分布論が1つのセッションとしてありあげられたのは、おそらく今回が始めであると思われる。このセッションにおいて注目されたのは、オランダの H. ter Heide の“西欧諸国における人口再分布政策”(Population Redistribution Policies in Western Countries)である。西独、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、オランダ、イギリス(U.K.)、アイルランドの7カ国における人口再分布政策の現状を分析している。その結果次のような4つの要因が共通に存在していることを指摘している。

第1点は、すべてのプログラムは自然増加率の地域格差よりも人口移動を対象としていることである。

第2点は、わずかの例外を除いて、現実に人口の再分布を直接に行なうことを目的としていないことである。各地域の人口増加率に変化を与える観点から人口移動の傾向に影響を与えることを目的としている。この点においてイギリスのニュー・タウンのあるものは例外となっている。というのは、このニュー・タウン政策は、分散している工場労働者や鉱山労働者を、彼等の従業地に近いセンターに集中せしめることを目的としているからである。

第3点は、地域間の人口分散、すなわち人口密度の平準化を目的としていることである。しかし、

地域に内部においては、通常人口の集中が目的となっている。たとえば、人口増加を促進せしめようとする低密度地域においては、ある特定のセンターに向って産業や人口の増加の促進をはかる政策がとられる。また、人口増加が望ましくない都市化地域においては、イギリスのニュー・タウンや拡大タウンにおける人口増加の集中を目的としたプログラムによる人口の再分布プログラムが行われている。

第4点は、人口再分布政策の原理についての特徴であって、それはすべての国において人口再分布が二重の目的をもっているということである。すなわち、都市化地域における過密のかんわと開発地域における経済水準の引上げである。

人口再分布政策の実行にあたっては、人口移動の内容によって、手段がとられるべきことを、Heide氏は強調している。それは、主として経済的な事由によって行なわれる長距離移動と主として住宅事情によって行なわれる短距離移動を区別して、それぞれ異なった人口再分布実現方法を考察する必要があるということである。

Heide氏は、長距離移動によるものを、巨視的・地理的再分布政策(macrogeographic)とよび、短距離移動によるものを微視的・地理的再分布政策(microgeographic)とよんでいる。

前者を目的とした政策の実行にあたっては、主として経済的手段、たとえば地域所得の増大とか失業の軽減といった経済的目標が設定される。そして、過密地域への人口移動を阻止するための経済的手段に重点をおくことが望ましい政策であると結論している。

後者については、ニュー・タウン方式によって郊外化の過度の拡散を阻止しようとするイギリス(グリーンベルトの指定によってロンドンの外向的膨張の抑制)のばあいと、都市に近接した地域に郊外的特徴をもった住宅地域の開発を積極的に進めようとしているオランダの集中的分散(concentrated deconcentration)の事例をあげ、それぞれの国の歴史的、地理的事情によ人口再分布政策の差異を指摘している。

## 6 世界における墮胎の推計

世界における人工妊娠中絶件数の推計については、すでに1965年の世界人口会議においても年間3000万件という報告があり、またDr. Mehlmanが4000万件の推計を行っているが、今回のA. Klingerの推計報告ほどの反響はなかったように思われる。もっとも、今回は独立のセッションとして“墮胎の人口学的側面”が設けられたこと、そしてまた会議の2年前制定されたイギリスの人工妊娠中絶に関する新法が前年の1968年4月1日から実施にうつされたという地元の事情が、この問題に対する強い関心をひきおこしたものとみられる。たとえば、The Observer紙が9月14日に“年間3000万件の墮胎”(30 millions abortions every year)という見出しで、Klinger氏の推計結果を報道している。その概要は次の如くである。

世界全体についてみると約3000万件の人工妊娠中絶が行われていると推計されるが、開発途上国と開発国にわけてみると、前者の方が総中絶数の半分あるいはそれ以上を占めていることが注目される。しかし、開発途上国の人口は約24億にも達しており、開発国の人口の2倍以上であるから、人口に対する人工妊娠中絶数の割合は、開発国のそれに比較して著しく低い。人口千人に対する人工妊娠中絶数は、開発途上国では6-8であるのに対して、開発国では10-15である。また、出生数100に対する人工妊娠中絶数は、開発途上国では16-21と低く、開発国では54-81と高い。注目すべきは、西欧の多くの国では、出生数よりもはるかに多い人工妊娠中絶が行われていると推計されていることである。たとえば西独(100-300)、ベルギー(150-300)、オーストリア(150-250)、フランス(50-150)、イタリア(70-100)等である。しかし、新しい人工妊娠中絶法が実施されるに至ったイギリスでは、

出生数に対する人工妊娠中絶は10%ないし20%にすぎない。

世界の人工妊娠中絶数推計 (1967年頃)

	人工妊娠中絶が 合法的に可能な国	人工妊娠中絶が違法である国		世界全体
		開 発 国	開 発 途 上 国	
人 口 (100万)	420	610	2,390	3,420
出 生 数 (千人)	7,400	11,100	96,500	115,000
出 生 率 (人口千人につき)	18	18	40	34
人工妊娠中絶数 (千件)	4,000—6,000	6,000—9,000	15,000—20,000	30,000
人口千人につき	10—14	10—15	6—8	9
出生数 100 人につき	54—81	54—81	16—21	26

資料: Andrés Klinger, Demographic Aspects of Abortion (Summary of the organizer), p.10  
Table 4.

なお、第2次大戦後における人工妊娠中絶を可能にする立法を行った国を年次別に示すと次の如くである。

日 本	1948年
ソ 連	1955年
ポーランド	1956年
ブルガリア	1956年
ハンガリ	1956年
ルーマニア	1957年 (1958年に人工妊娠中絶禁止の立法)
イギリス	1967年 (1968年4月から実施)

このような人工妊娠中絶の世界的分布から、Klinger氏は、出生調節に対する人口妊娠中絶の衝撃を次の3個の時期に区分している。

第1は、人工妊娠中絶も避妊も行われていない時期であって、この時期においては有効出生力は自然出生力にはほぼ等しい。このような時期は、19世紀の始め頃までの西欧諸国、第2次大戦勃発までの中欧、東欧、そして今日の大部分の開発途上国にあてはまる。

第2は、出生調節開始の時期であって、この時期においては適切な避妊手段がないため、出生調節はもっぱら人工妊娠中絶によって行なわれる。したがって、この時期においては、人工妊娠中絶が高水準で行なわれるため、これを法的にみとめている国と禁止している国との間において著しい差異はない。その差異は、出生数の漸次的な減少においてあらわれてくるが、その影響は、出生調節の方法の導入いかんによって異なってくる。西欧の多くの開発国、日本、ラテンアメリカの一部の諸国、カナダ、そして多少ともアメリカ合衆国がこのような状態にある。

第3は、避妊が多く普及し、出生調節のもっとも有力な手段となる時期である。この時期においては、人々は必要と考えるだけの子供を生み、欲しない子供はなんらかの避妊手段で抑制することになる。したがって、人工妊娠中絶はごく例外的なものとなる。しかし、このような状態が一般化するのはまだ将来のことである。

以上のKlinger氏の所説において留意すべき点は、第1の時期である。前近代社会における西欧や日本と、今日の開発途上国における出生力要因の差異の存在していたことである。西欧のばあいには、人工妊娠中絶は一般に行われなかったとしても家族制度や社会制度による結婚の制限があり、日

本においては間引のような墮胎や嬰兒殺しといった出生制限慣行があった。しかし、今日の開発途上国にはこのような出生力引下げの著しい要因は存在しない。近代化の初期における西欧や日本の出生率と今日の開発途上国のそれとの間に著しい開きがみられるのは、このような社会的特性の差異によるものである。

人工妊娠中絶が望ましいものでないことはあきらかであるが、Klinger氏がのべている如く、“現状においては、避妊手段がなお十分なものでない以上、人工妊娠中絶が出生調節の重要な手段の一つとして適用される” (Klinger's Demographic Aspects of Abortion, P. 8) といった考えかたは、上述のような開発途上国の出生力の特性を背景としている。

しかし、他方において、先進開発国における人工妊娠中絶が開発途上国のその2倍以上の高率であるという情報は、開発国の人口問題に対する関心を喚起すると共に開発途上国の人口政策に新しい視点が導入される契機となるであろう。(先進開発国の人口問題に対する新しい認識は、たとえばアメリカのニクソン大統領の“人口”教書にみられる—「ニクソン大統領の歴史的“人口”教書について」調査資料第106号、毎日新聞社人口問題調査会、昭和44年11月)。

## II 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議

1. 国際人口学会ロンドン会議に引続き、ストックホルムにおいて国際社会学会・都市社会学研究委員会会議 (International Sociological Association Research Committee on Urban Sociology: Stockholm meeting, 12-16 September 1969) が9月12日から16日まで Swedish House で開催された。参加者は、現地スウェーデン側から17名、外国から14名で、日本からは筆者が参加した。

国際人口学会ロンドン会議からの参加者は、オーストラリアの W.D. Borrie, アメリカの L. Kish と筆者の3名である。会議は、Research Committee on Urban Sociology の Chairman である Mrs. Ruth Glass (Centre for Urban Studies, London) および J. H. Westergaard (London School of Economics) によって準備されたものである。

### 2. 議 題

本会議の議題は、“少数人口集団に焦点をおいた人口移動”と“都市における社会的、地理的階層”の2つで構成されている(附表(2)参照)。前者の議題については、かなり一般的な観点からの報告と討議が行われた。“東アジアの都市化”(ペンシルバニア大学の V. H. Whitney 教授)、“アメリカにおける都市人口移動の最近の傾向”(ウイシコンシン大学の J. Matras)、“ストックホルムにおける都市計画”(ストックホルム市の J. Leons) と筆者の“日本の人口移動における最近の経験”の4者の報告と討議が9月13日に行われた。筆者の報告は、研究所の英文資料の No. 69 の“A New Dimension of Internal Migration in Japan”の第1論文“Continuity and Transition in Internal Migration—Japan's Experience”として集録されている。

更に、この議題については9月14日の午前に引き続き報告と討議が行われた。Borrie教授の“オーストラリアにおける国内人口移動と外国からの移民の分布”、ワルソー大学の S. Nowakowski 教授の“農村から都市への新移動者の順応”、ベルグラーダ大学の C. Kostic 教授の“ユーゴスラビアの都市における異民族、異文化集団の移動と統合”の3個の報告と討議が行われた。

第2の議題は、欧州の大都市であるロンドン、パリ、ストックホルム、オスロー、コペンハーゲン、ベルグラーダにおける農村からの人口移動、社会階層構成、異民族・異文化集団の順応、大都市内における社会階層別居住地域分布等についての報告と討論であって、14日の午後と15日午前に行なわれた。

本会議は、かなり次元の異なった問題が同時に行われたため、相互の理解にかなりのこなんざがあったが、討議を通じてそれぞれの分野の専門家が他の分野の専門家から受けた啓発に意義があったといえよう。

なお、プログラムに予定されていなかった専門家の報告もあったが、その中で特に興味深かったのは UNITAR の A. Szalai 教授の各国の生活時間調査についての報告であった。

### Ⅲ O D A 会 議

国際人口学界ロンドン会議開催中、ODA (Organization of Demographic Associates) の小会議が開催された。出席者はシカゴ大学 P. M. Hauser, シンガポール大学 You Poh Seng, フィリピン大学 Concepcion, シカゴ大学人口研究所の Mrs. Kitagawa と筆者の 5 名であった。Hauser 教授から、労働力人口に関する専門家として Mrs. Kitagawa を ODA の研究メンバーとして推せんしたい旨申出あり、全員諒承した。

#### 付表 (1) 国際人口学会ロンドン会議プログラム (SCIENTIFIC PROGRAMME AND TIMETABLE)

##### TUESDAY, 2ND SEPTEMBER

10.00-18.00 Registration

##### WEDNESDAY, 3RD SEPTEMBER

10.30-12.00 Opening Ceremony

14.00-16.00 1 Demographic Situation of the World To-day

Chairman: M. Reed (U.K.)

Organiser: A. Sauvy (France)

Rapporteur: J. Grauman (U.N.)

16.30-19.00 General Assembly of the IUSSP

20.00 Conference Reception

##### THURSDAY, 4TH SEPTEMBER

10.00 1.1 Simulation Methods and the Use of Models in Fertility Analysis

Chairman: H. Hyrenius (Sweden)

Organiser: M. C. Sheps (U. S. A.)

Rapporteur: R. J. Potter (U. S. A.)

3.1 Mortality Patterns in Developing Countries

Chairman: H. Behm Rosas (Chile)

Organiser: A. das Gupta (India)

Rapporteur: Tye Cho Yook (Singapore)

7.1 Historical Demography before 1800

Chairman: P. Laslett (U.K.)

Organiser: L. Henry (France)

Rapporteur: H. Charbonneau (Canada)

8.1 The Demand and Supply of Demographers

Chairman: D. Brezchnik (Yugoslavia)

Organiser: W. D. Borrie (Australia)

Rapporteur: W. P. Mauldin (U. S. A.)



- 14.30            1.2    **Population Mathematics**  
 Chairman: A. Lopez (Colombia)  
 Organiser: N. Keyfitz (U. S. A.)  
 Rapporteur: R. Clairin (France)
- 3.2    **Study of Generation Mortality**  
 Chairman: J. Bourgeois-Pichat (France)  
 Organiser: T. Larsson (Sweden)  
 Rapporteur: J. Legaré (Canada)
- 5.1    **The Economics of Population Control**  
 Chairman: D. I. Valentei (U. S. S. R.)  
 Organiser: P. Demeny (U. S. A.)  
 Rapporteur: T. K. Ruprecht (U. S. A.)
- 9.1    **Amount and Structure of International Migration**  
 Chairman: J. Harewood (Trinidad)  
 Organiser: A. Jaffe (U. S. A.)  
 Rapporteur: K. B. Mayer (Switzerland)

**FRIDAY, 5TH SEPTEMBER**

- 10.00            2.1    **Comparative Fertility Studies**  
 Chairman: P. C. Matthiessen (Denmark)  
 Organiser: C. Chandrasekaran (E. C. A. F. E.)  
 Rapporteur: J. Morsa (Belgium)
- 3.3    **Socio-Economic Mortality Differentials in Developed Countries**  
 Chairman: H. Hansiuwka (W. H. O.)  
 Organiser: B. Benjamin (U. K.)  
 Rapporteur:
- 5.2    **Demographic Aspects of the Labour Force**  
 Chairman: J. Durand (U. S. A.)  
 Organiser: You Poh Seng (Singapore)  
 Rapporteur: J. L. Sadie (South Africa)
- 10.1   **Methods of Evaluating Internal Migration**  
 Chairman: T. Kuroda (Japan)  
 Organiser: Dorothy S. Thomas (U. S. A.)  
 Rapporteur: K. C. Zachariah (India)
- 14.30            1.3    **Utilisation of Defective Data in Demography**  
 Chairman: A. J. Coale (U. S. A.)  
 Organiser: W. Brass (U. K.)  
 Rapporteur: R. Blanc (France)
- 2.3    **Fertility Trends in Developed Countries**  
 Chairman: E. von Hofsten (Sweden)  
 Organiser: D. V. Glass (U. K.)  
 Rapporteur: M. Muramatsu (Japan)
- 3.4    **Peri-natal and Infant Mortality**  
 Chairman: N. Federici (Italy)  
 Organiser: G. Calot (France)  
 Rapporteur: J. Holzer (Poland)
- 5.4    **Relations between Population Pressure and Economic and Demographic Change**

Chairman : W. Bickel (Switzerland)  
Organiser : R. Easterlin (U. S. A.)  
Rapporteur : B. Aromin (E. C. A. F. E.)

#### MONDAY, 8TH SEPTEMBER

- 10.00            1.4    **Sampling and Demography**  
                  Chairman : P. C. Mahalanobis (India)  
                  Organiser : L. Kish (U. S. A.)  
                  Rapporteur : K. Tekse (Hungary)
- 4.2    **Demographic Aspects of Abortion**  
                  Chairman : K. Mehlan (Germany)  
                  Organiser : A. Klinger (Hungary)  
                  Rapporteur : Miss A. George (India)
- 6.5    **Changes in Household Structure and Household Size**  
                  Chairman : S. Jain (India)  
                  Organiser : H. Schubnell (Germany)  
                  Rapporteur : S. Kono (Japan)
- 8.2    **Organisation of Demographic Teaching**  
                  Chairman : M. El Badry (U. N.)  
                  Organiser : B. Remiche (Belgium)  
                  Rapporteur : M. Livi Bacci (Italy)
- 14.30            2.     **The Prospects for the next Thirty Years**  
                  Chairman : F. Notestein (U. S. A.)  
                  Organiser : M. Macura (U. N.)  
                  Rapporteur : L. Tabah (France)
- 16.30            **General Assembly of the IUSSP**

#### TUESDAY, 9TH SEPTEMBER

- 10.00            1.5    **Problems of Data Collection in Developing Countries**  
                  Chairman : G. Vukovich (Hungary)  
                  Organiser : R. K. Som (E. C. A.)  
                  Rapporteur : D. Ghansah (E. C. A.)
- 6.2    **Education and Demography**  
                  Chairman : G. Kavadias (UNESCO)  
                  Organiser : H. V. Muhsam (Israel)  
                  Rapporteur : C. B. Nam (U. S. A.)
- 8.3    **Curricula and Contents of Courses**  
                  Chairman : E. Grebenik (U. K.)  
                  Organiser : R. Pressat (France)  
                  Rapporteur : J. Somoza (Argentina)
- 10.2   **Demographic Aspects of Urbanization**  
                  Chairman : J. Arias (Guatemala)  
                  Organiser : G. B. Saxena (India)  
                  Rapporteur : F. Benko (Venezuela)
- 14.30            2.2    **Changing Fertility in Asian Countries**  
                  Chairman :  
                  Organiser :  
                  Rapporteur : M. Concepcion (Philippines)

6.1 **Demographic Aspects of Family Studies**

Chairman:

Organiser: G. W. Roberts (Jamaica)

Rapporteur: C. Wattelar (Belgium)

7.2 **Historical Demography after 1800**

Chairman: A. Armengaud (France)

Organiser: J. Kovacics (Hungary)

Rapporteur: P. Deprez (Belgium)

4.5 **Problems of Population Policy**

Chairman: V. Urquidi (Mexico)

Organiser: M. Boserup (Denmark)

Rapporteur: M. Sicron (Israel)

**WEDNESDAY, 10TH SEPTEMBER**

10.00

2.4 **Fertility Trends in America**

Chairman: Z. Camisa (Argentina)

Organiser: C. Miro (Panama)

Rapporteur: R. Benitez Zenteno (Mexico)

4.3 **Present Position of Family Limitation**

Chairman: A. D. K. Owen (U.K.)

Organiser: C. Tietze (U.S.A.)

Rapporteur: A. M. D. Behnam (Iran)

5.3 **Demographic Aspects of Women's Employment**

Chairman: J. Henripin (Canada)

Organiser: T. Frejka (Czechoslovakia)

Rapporteur: E. Garzouzi (U.A.R.)

9.2 **Migration Policy**

Chairman: G. Cabrera (Mexico)

Organiser: R. Appleyard (Australia)

Rapporteur: Saw Swee Hock (Malaysia)

14.30

2.5 **Fertility Trends in Africa**

Chairman: E. Omaboe (Ghana)

Organiser: J. Romaniuk (Belgium)

Rapporteur: A. Lux (Canada)

4.4 **Prospects for Future Developments in Family Planning**

Chairman: D. Wolfers (U.K.)

Organiser: C. Segal (U.S.A.)

Rapporteur: J. Cavanaugh (U.S.A.)

5.5 **Population and Land Use**

Chairman: A. Mitra (India)

Organiser: P. V. Sukhatme (F.A.O.)

Rapporteur: T. G. Jones (U.K.)

9.3 **Migration of Highly Qualified Manpower**

Chairman: E. Jacoby (New Zealand)

Organiser: B. Thomas (U.K.)

Rapporteur: P. D. Hugues (France)

**THURSDAY, 11TH SEPTEMBER**

- 10.00            4.1    **Methods and Results of Evaluation of Family Planning Surveys**  
 Chairman: S. Selvaratnam (Ceylon)  
 Organiser: D. Kirk (U. S. A.)  
 Rapporteur: G. Acsadi (Hungary)
- 6.3    **Changing Pattern of Differential Fertility in Developed Countries**  
 Chairman:  
 Organiser: H. Gille (U. N.)  
 Rapporteur: G. Z. Johnson (U. N.)
- 6.4    **Problems of Nuptiality**  
 Chairman: S. N. Agarwala (India)  
 Organiser: G. Wunsch (Belgium)  
 Rapporteur: M. Galan (Colombia)
- 10.3   **Policies and Implementation Methods in the Internal Redistribution of Population**  
 Chairman: S. Goldstein (U. S. A.)  
 Organiser: Hilde Wander (Germany)  
 Rapporteur: S. Agapitidis (Greece)
- 14.30            **Closing Ceremony**

付表 (2) 国際社会学会・都市社会学研究委員会ストックホルム会議プログラム (ISA Research Committee on Urban Sociology: Stockholm meeting, 12-16 September 1969)

## PROGRAMME

### Friday 12th September

21.00: Participants meet for drinks at the Swedish House, Kungsträdgården (6th floor)

### Saturday 13th September

10.00: **Migration with special reference to minority groups (I)**  
 Professor V. H. Whitney: "Urbanization as an aspect of development in East Asia".

Dr T. Kuroda: "Internal migration in Japan's recent experience".

Dr J. Matras: "Gross urban migration: recent trends in the U. S. A.",

Mr J. Leons: "Physical planning in Stockholm".

13.00: Lunch

14.00: **Meet outside the Swedish House for tour of Stockholm.**

### Sunday 14th September

10.00: **Migration with special reference to minority groups (II)**  
 Professor W. D. Borrie: "Internal migration and the distribution of immigrants from abroad in Australia".

Professor S. Nowakowski: "The adaptation of rural newcomers to the city".

Dr C. Kostić: "Migration and integration of different ethnic and cultural groups in towns in Yugoslavia".

13.00: Lunch

14.00: **Social and geographical stratification in cities (I)+**

### Monday 15th September

- 10.00: Social and geographical stratification in cities (II)+
- 13.00: Lunch
- 14.00: Committee meeting or continuation of earlier discussions+
- 19.30: Dinner at Restaurant Kaos, Stora Nygatan 21 (in the Old City) with Swedish colleagues (free of charge to participants).

### Tuesday 16th September

- 10.00: Committee meeting or continuation of earlier discussions+

---

+ Details of the programme for the meetings from Sunday afternoon onwards (including the allocation of the introductory papers on social and geographical stratification in cities) have been left open for the moment in order to allow flexibility in the arrangements.

## PARTICIPANTS

### Utländska deltagare 14 名

- Professor W. D. Borrie (Australian National University, Canberra)
- +Mrs. Ruth Glass (Centre for Urban Studies, London)
- Mr. A. Haumont (Institut de Sociologie Urbaine, Paris)
- +Professor B. F. Hoselitz (University of Chicago)
- Professor L. Kish (University of Michigan)
- +Dr. C. Kostić (University of Belgrade)
- Dr. J. Matras (Universities of Wisconsin and Jerusalem)
- Dr. T. Kuroda (Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, Tokyo)
- +Professor S. Nowakowski (University of Warsaw)
- Dr. P. O. Pedersen (Technical University of Denmark, Copenhagen)
- +Dr. Tarlok Singh (Institute for International Economic Studies, Stockholm)
- +Professor A. Szalai (UNITAR, New York)
- +Mr. J. H. Westergaard (London School of Economics)
- +Professor V. H. Whitney (University of Pennsylvania)

---

+ Member of Committee

### Svenska deltagare 17 名

- Fil.lic. Per Holm (Statens Råd för Byggnadsforskning)
- 1. Aktuarie Jon Leons (Stockholms Stads Stadsbyggnadskontor)
- Tekn. lic. Gösta Carlestam (Stockholmstraktens Regionplanekontor)
- Professor C. F. Ahlberg (Stockholmstraktens Regionplanekontor)
- Fil. lic. Marja Walldén (Statens Institut för Byggnadsforskning)
- Professor Staffan Helmfrid (Kulturgeografiska Institutionen vid Stockholms Universitet)
- Docent Dagny Torbrand (Kulturgeografiska Institutionen vid Stockholms Universitet)
- Professor Tor Rasmussen (Nordiska Institutet för Samhällsplanering)
- Socionom Ingemar Becker (Stockholms Stads Stadsbyggnadskontor)
- Fil. lic. Kerstin Bohm (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)
- Fil. lic. Heino Tombach (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)

Fil. kand. Birgit Arve-Parés (Soc. inst. vid Stockholms Universitet)  
Docent Walter Korpi (Soc. Inst. vid Stockholms Universitet)  
Byrådirektör fru Ingrid Dahlén (Inrikesdepartementet)  
Professor Gunnar Myrdal (Institutet för Internationell Ekonomi)  
Docent Erland Hofsten (Statistiska Institutionen, Stockholms Universitet)  
Professor Carl-Gunnar Janson (Sociologiska Institutionen, Stokholms Universitet)

## Summary Report on London Conference of I.U.S.S.P. and Stockholm Meeting of I. S. A.

Toshio KURODA

1. Geneal Assembly and Conference of the International Union for the Scientific Study of Population was held at London School of Economics in London, 3-11 September 1969. Approximately 600 persons participated in this confersce. Four Japanese members of the Union, Professor Ryozaebro Minami, Dr. Minoru Muramatsu, Dr. Shigemi Kono and myself, and two observers, Professor Minoru Okada and Mr. Jin Morioka joined.
2. In addition to outlining the programme, some highlights are discussed here: Demography of Urbanization, Population Redistribution Policy, Estimates of Abortions in the world and so on.
3. Stockholm meeting of the International Sociological Association Research Committee on Urban Sociology was held st Swedish House in Stockholm, 12-16 Sepember just following after the IUSSP London Conference. Major topics are concerned with migration and social and geographical stratification in European large cities.